

インドネシア国 国家森林計画実施支援プロジェクト 詳細計画策定調査報告書

平成23年2月
(2011年)

独立行政法人国際協力機構
地球環境部

環境
JR
11-052

インドネシア国
国家森林計画実施支援プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成23年2月
(2011年)

独立行政法人国際協力機構
地球環境部

序 文

独立行政法人国際協力機構は、2008 年度要望調査において採択された本プロジェクトの協力内容に関し、2009 年 8 月、富谷 喜一 JICA インドネシア事務所次長を総括とする詳細計画策定調査団を派遣し、インドネシア林業省を始めとする関係機関との協議により、プロジェクト実施のための枠組みに関しミニッツにて合意・署名しました。

本プロジェクトは、インドネシア国政府に対する技術協力支援を主眼としつつも、同時に我が国の対インドネシア国自然環境保全分野の戦略的支援方針を構築することも狙いとしており、気候変動問題への対処から急展開する近年の状況に鑑み、転機を画するものと思われま。

この報告書が本プロジェクトの今後の推進に役立つばかりでなく、これからの両国の友好・親善のより一層の発展に寄与することを期待します。

2011 年 2 月

独立行政法人 国際協力機構
地球環境部部長 江島 真也

略 語 表

AusAID	オーストラリア国際開発庁
CIFOR	国際森林研究センター
C/P	カウンターパート
DfID	英国国際開発省
GTZ	技術協力公社（ドイツ）
JCC	合同調整委員会
JICA	独立行政法人国際協力機構
M/M	協議議事録（ミニッツ）
PDM	プロジェクト・デザイン・マトリクス
PO	活動計画
R/D	討議議事録
REDD	森林減少と劣化の抑制による排出削減（Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation in Developing Countries）
UNDP	国連開発計画

目 次

序文

略語表

第1章	詳細計画策定調査の概要.....	1
1-1	調査の背景.....	1
1-2	調査の目的.....	2
1-3	調査団員の構成.....	3
1-4	調査日程.....	3
1-5	対処方針.....	3
1-5-1	調査方針.....	3
1-5-2	案件名称の変更.....	4
1-5-3	調査内容及び対処方針案.....	4
1-5-4	プロジェクト概要案.....	6
第2章	調査結果	8
2-1	プロジェクト名称.....	8
2-1-1	英文名称.....	8
2-1-2	和文名称.....	8
2-2	プロジェクト戦略.....	8
2-3	基本計画.....	9
2-3-1	協力期間.....	9
2-3-2	ターゲットグループ.....	9
2-3-3	協力内容.....	9
2-3-4	投入計画.....	10
2-3-5	実施体制.....	11
2-3-6	モニタリングと評価.....	11
2-4	プロジェクト実施の妥当性.....	11
2-5	他ドナー等の動向.....	12
2-6	留意事項.....	13

付属資料

1.	調査日程	17
2.	ミニッツ (M/M)	19
3.	討議議事録 (R/D)	55
4.	インドネシアにおける REDD の動向について	77

第1章 詳細計画策定調査の概要

1-1 調査の背景

インドネシア（以下、「イ」国）は、ブラジル、コンゴ民主共和国に次いで世界第3位の熱帯林面積（世界の約10%）を有し、またマングローブ林は世界第1位の面積を誇る。この豊かな森林資源は、世界の約20%（約325,000種）に相当する野生動植物の主な生息地（「イ」国の国土は世界の陸地の約1.3%）として世界的にも貴重な生物多様性を支えている。

しかしながら、1970年代前半から活発となった木材生産等の森林開発の結果、1990年代までに年間2,000万m³以上もの原木が生産され、その著しい森林減少が世界的にも問題視されるようになった。加えて、森林火災、違法伐採及び農業への土地転用等が森林減少・劣化に拍車をかけ、今なお毎年2%前後の森林面積減少が続いている。更に、昨今の世界的な資源確保の潮流は、木材資源やオイルパームについても例外ではなく、多国籍企業による資源の囲い込みとオイルパームプランテーションへの急速な転換が懸念されている。また、「イ」国の温室効果ガス排出量は、こうした森林減少等による土地利用変化を考慮すると、アメリカ、中国に次いで世界第3位とされており、気候変動問題への対処という観点からも森林減少・劣化は喫緊の課題となっている。

「イ」国政府は、中期国家開発計画(2004-2009)の第32章「Improving Management of Natural Resources and Conservation of Functions of the Natural Environment」において、森林資源及び生態系の悪化を踏まえ、森林開発に関する政策的方向性を示している¹。また、2007年12月にバリで開催された国連気候変動枠組条約第13回締約国会議（COP13）に合わせて、気候変動国家行動計画（National Action Plan Addressing Climate Change）を策定し、温室効果ガスの排出削減義務を負わない途上国でありながら、自発的な取組みを進めることとしている。

「イ」国林業省は、森林法（1999年第41号）に基づく森林区分に従って保全地域等を設定し森林の利用及び保全を行うことを基本とし、政策的には中期森林国家プログラム（2004-2009）を策定し、この中で5つの政策課題を掲げ上記の諸問題に対処している²。

本プロジェクトは、上述の概況を踏まえ、JICAの対「イ」国自然環境保全協力プログラムの戦略的な再編を通じて、林業省の政策実施（特に次期中期森林国家プログラム（2010-2014））をより一層効果的に支援することを主な目的とし、森林・林業国家戦略実施支援アドバイザーの後任派遣要請に代わって、その代替案件として、平成20年度要望調査において新規採択された。

現在のJICA自然環境保全協力プログラムの構造は、政策形成支援部門として2名のアド

¹ 次の5つの方向性を示している。①森林管理における国民の直接関与の向上、森林管理システムの改善、流域管理の強化、②権限と責任分配に関する政府レベルの合意達成と実施、③森林管理における既存リソースの効果向上、④特定地域におけるモラトリアム（伐採停止）の発効、⑤非木材林産物と環境サービスの活用。

² 5大戦略として、①違法伐採と関連貿易への対処、②森林セクター、特に木材産業の活性化、③森林資源の復旧と保護、④森林周辺の地域社会経済の強化、⑤持続可能な森林経営の推進と強化、を掲げている。

バイザー（森林・林業国家戦略実施支援アドバイザー及び生物多様性保全アドバイザー）を配置しつつ、(1) 生物多様性保全、(2) 持続的森林経営、(3) マングローブ保全の3分野をサブプログラムとし、各サブプログラムの下では、代表的な技術協力プロジェクトを中心に、生物多様性保全・保護区管理、森林火災対策、衛星による森林資源管理、マングローブ保全等の幅広い分野に対し協力を実施している。

一方で、昨今の気候変動及び生物多様性保全にかかる国際的な議論においては、プロジェクト単位の個々の対処ではなく、より一層の統合的アプローチが求められており、JICAの協力においても戦略的な展開が必要となっている。

また、「気候変動対策プログラムローン」及び科学技術協力案件「泥炭湿地林における火災と炭素管理」の実施、並びに環境プログラム無償等、今後の「イ」国当該分野の事業展開はますます重層的になることが見込まれている。

しかしながら、現在、同協力プログラムは戦略的な全体方針が必ずしも明確とは言えず、中・小規模のプロジェクトがそれぞれの活動を実施する中で、各プロジェクト間の連携が十分に図られているとは言えないのが現状である。この点に関し、「イ」国林業省職員からも、JICAによる幅広い協力を感謝しつつも、JICAの協力量針を示す明確なメッセージを期待する声が聞かれる。加えて、気候変動対策支援協力プログラムとの連携強化も課題となっている。こうした現状を踏まえ、林業省との戦略的対話の強化、及びそれに基づく技術協力、無償資金協力、有償資金協力を統合した協力プログラム全体の見直しが急務となっている。

そこで、林業省の中核部局である大臣官房・官房長をカウンターパートに本プロジェクトを実施することで、自然環境保全分野の包括的な戦略策定、プロジェクト間の連携促進、気候変動対策支援協力プログラムとの連携強化、及び国際的動向への対応を強化し、プログラム全体の協力効果の最大化を図ることで、林業省の政策実施を効果的に支援する。

1-2 調査の目的

本調査では、上記の背景を踏まえ、林業省大臣官房・官房長をはじめ各総局幹部職員との協議及び現地調査を通して、プロジェクトの基本計画（PDM 及び PO）、投入内容（専門家派遣、研修員受入等）、実施体制（C/P 配置計画等）について検討する。この結果、先方と合意した内容を、最終的な PDM 案、及び PO 案を含む R/D 案として取りまとめ、協議議事録（M/M）の署名・交換を行う。

尚、本調査では事業事前評価表は作成せず、5 項目評価のうち妥当性を中心にした事前評価を行い、調査結果を取りまとめることとする。

1-3 調査団員の構成

Name	Assignment	Job Title	Occupation	Jakarta (Arr. - Dep.)
Kiichi TOMIYA (Mr.) 富谷 喜一	Leader 総括	Deputy Resident Representative 次長	JICA Indonesia Office 独立行政法人 国際協力 機構 インドネシア事務 所	10 Aug. - 14 June (5 days)
Yuichi SATO (Mr.) 佐藤 雄一	Sub-leader/Forest Policy 副総括／森林政 策	Senior Policy Advisor 調査官	International Forestry Cooperation Office, Forestry Agency 林野庁計画課海外林業協 力室	10 Aug. - 14 June (5 days)
Tsuyoshi KANDA (Mr.) 神田 強	Project Planning 協力計画	Senior Program Officer 職員	Forestry and Nature Conservation Division I, Global Environment Department, JICA 独立行政法人 国際協力 機構 地球環境部森林・自 然環境保全第一課	9 Aug. - 14 June (6 days)

1-4 調査日程

2009年8月9日から8月14日まで。(詳細は付属資料1のとおり。主要面談者を含む。)

1-5 対処方針

調査開始前に検討された本調査の対処方針は、概ね以下のとおりである。

1-5-1 調査方針

背景に記載のとおり、本プロジェクトは「イ」国側からの森林・林業国家戦略実施支援アドバイザーの後任要請に対する代替案としてJICAから提案するものであることから、林業省（特に幹部職員）との問題認識の共有が重要である。従って、カウンターパートは林業省幹部職員の筆頭である大臣官房長とする。

本プロジェクトが連携促進及び調整を行う範囲は、森林・林業分野に留まらず、生物多様性・保護区管理分野も含むJICA自然環境保全分野の全般を扱うこととする。また、気候変動対策（プログラムローン）との連携に留意する。

なお、協力期間は2.5年間とし、活動の力点を本プロジェクト実施後の事業展開の方針策定及び実施準備に置く。

1-5-2 案件名称の変更

本プロジェクトは JICA 側から提案するもので、上述の本プロジェクトの狙いに鑑み、本調査では以下のように案件名称の変更を「イ」国側に提案する。

(旧) Advisor for facilitating national strategy in the forest and forestry sector

森林・林業国家戦略実施支援アドバイザー

(新) Project for facilitating national strategies in forestry and nature conservation

森林・自然環境保全政策実施支援プロジェクト

1-5-3 調査内容及び対処方針案

上記の全般的な調査方針を踏まえ、更に、協力内容の具体化に際し検討すべき主な調査項目を整理し、各項目に対する対処方針案を下表のとおりまとめた。

調査項目	事前情報／要請内容	確認事項／対処方針案
プロジェクト 実施の背景／ 対象開発課題 と現状	背景に記載のとおり。	今期中期国家森林プログラム (2004-2009) に対する評価 次期中期国家森林プログラム (2010-2014) の概要及び課題 JICA 支援に対する評価 JICA に今後期待する分野 主要ドナーの事業戦略
プロジェクト 戦略	次期中期国家森林プログラム (2010-2014) を対象に、選択的に 支援を集中し、林業省の政策実施 に効果的に貢献する。 本プロジェクトは、上記の中期的 な取組みのための準備フェーズと 位置づける。 その為に、官房長を始めとする各 総局幹部との戦略的対話を重視す る。 併せて、ドナー調整を促進し、林 業省の政策実施を側面支援する。	左記のプロジェクト戦略が開発課 題に対して適切なアプローチであ るか確認する。
基本計画	基本方針：プロジェクトの実施に より、林業省が JICA 及び他ドナー ／NGOs の事業戦略を把握し、次期 中期国家森林プログラムを具体的 に実施するための枠組みを構築で	左記の基本方針につき「イ」国側 と合意した上で、この基本方針に 基づいてプロジェクトの内容や実 施体制を協議し、決定する。

	きるように支援する。 案件名： （和文）森林・林業国家戦略実施 支援アドバイザー （英文）Advisor for facilitating national strategy in the forest and forestry sector ・協力期間：2年間 ・ターゲットグループ：林業省大臣官房（国際協力局）及び関係部局 ・上位目標、プロジェクト目標、アウトプット、活動： ・前提条件及び外部条件 ・PDM 及び PO 案	・左記原案に対して上述のとおり変更案を提案し、先方と合意形成を図る。 後任アドバイザー要請の 2 年間に 対して、2.5 年間を提案する。 カウンターパートを確認する。 調査団よりプロジェクト概要案 （次項に示す）を提案し、先方との 協議を踏まえ、最終的な上位目 標、プロジェクト目標、成果、活 動を決定する。 本プロジェクトに固有の前提条件 あるいは外部条件の有無を検証 し、その結果を PDM 案に反映する。 調査団により作成した PDM 案及び PO 案を「イ」国側に説明し、協議 結果を踏まえ加筆・修正を行い、 PDM 0 及び PO 0 として先方と合意 する。
投入計画	専門家：長期 1 名（後任アドバイ ザー）	長期専門家：2 名（チーフアドバイ ザー／森林政策、自然環境保全／ 業務調整） 短期専門家：複数分野（現地調査 も踏まえ検討） 本邦（あるいは第三国）での研修 の機会を提供する旨の説明に留 め、現時点では人数や研修内容等 については確定しない。

		協力内容を踏まえ、ローカルコンサルタント活用を検討する。
実施体制	実施機関：林業省大臣官房 合同調整委員会 プロジェクト事務所	実施機関については左記のとおり。 官房長をカウンターパートとするが、他のカウンターパートスタッフの配置を確認する。 合同調整委員会の構成について協議を行い、決定する。 事務所の設置について協議し、合意を得る。
R/D 内容に関する協議	モニタリングと評価	合同評価を終了時に実施する。
プロジェクト実施の妥当性		5 項目評価のうち妥当性を中心に検証する。
他の援助機関の支援動向		詳細はプロジェクト活動を通じて把握するが、林業省との協議及び主要ドナーとの面談により、概要を把握する。
今後の予定	R/D 締結予定 プロジェクト開始時期	2009 年 10 月頃を予定として、「イ」国側及び JICA インドネシア事務所に締結依頼する。 必要な諸手続き（実施計画書承認、R/D 署名等）を行い、2009 年 11 月を目処に開始予定。具体的な開始時期は、派遣される長期専門家の人選及び派遣前準備に要する期間等を考慮し設定する。

1-5-4 プロジェクト概要案

下表のプロジェクト概要案を調査団から「イ」国側に提案し、協力内容に関する協議のたたき台とした。

案件名	森林・自然環境保全政策実施支援プロジェクト
相手国機関名	林業省大臣官房
対象地域	ジャカルタ（林業省）及びインドネシア全土
上位目標	インドネシア国林業省の中期国家森林プログラム（2010-2014）等重要政策が効果的・効率的に実施される。
プロジェクト目標	林業省の政策実施能力が強化される。
成果	1.中期国家森林プログラム（2010-2014）等の重要政策に関し、その一部が実施される。 2.ドナーの事業戦略と調和した日本の援助戦略が明らかになる。
活動	中期国家森林プログラム（2010-2014）及び気候変動国家行動計画等の関連政策・法令等の情報収集と分析を行う。 重要政策実施のための実施方針の形成を支援する。 ドナー／NGOs 間の連携・調整に貢献する。 （森林火災対策等）主要課題の解決に向けた取り組みを支援する。 官房長等林業省幹部との定期対話により政策課題を共有する。 ドナー／NGOs／民間企業等とのパートナーシップを構築する。 JICA 及びドナー／NGOs の支援をレビューする。 日本との協力における重点協力分野を形成する。 重点協力分野に従って、JICA 事業の連携を促進する。
投入	【日本側投入】 長期専門家：2名 （チーフアドバイザー／森林政策、自然環境保全／業務調整） 短期専門家：複数分野（現地調査も踏まえ検討） 本邦（あるいは第三国）研修 機材（未定） 在外事業強化費（ローカルコンサルタント活用経費を含む） 【相手国側投入】 C/P の配置、活動予算充当 プロジェクトオフィスの提供
外部条件	現地調査にて検討。

第2章 調査結果

2-1 プロジェクト名称

2-1-1 英文名称

プロジェクトの英文名称に関し、対処方針に従い調査団から変更案（Project for facilitating national strategies in forestry and nature conservation）を示し、協議した。

先方は当方案に対して大筋賛意を表明したものの、“nature conservation”は必要ないとの見解を示した。その理由は、①組織上、林業省（Ministry of Forestry）は自然環境保全（nature conservation）を所掌上既に含んでいること、②制度上でも、国家森林計画（National Forestry Strategic Plan）は自然環境保全をその一要素として既に含んでいることに見られるように、インドネシアでは我が国と異なり、組織・制度上“forestry”という用語は既に nature conservation の要素を含んでいる包括的なものと理解されているので、あえて forestry と併記して nature conservation をタイトルに取り出すのは先方にとって不自然で適当ではないためであった。

当方は対処方針に従い、本プロジェクトでは森林・林業分野に留まらず、生物多様性・保護区管理を含む自然環境保全分野全般の調整を図ることを説明し、当方案の趣旨に理解を求めた。

これに対し先方は、当方の趣旨は理解した上で、先方代替案として “Project for facilitating the implementation of National Forestry Strategic Plan” を提案した。

調査団内でこれを検討した結果、プロジェクトの目的、範囲、基本方針に鑑みて適当な案件名称と判断し、これをプロジェクト英文名称とすることで合意した。

2-1-2 和文名称

和文名称の変更に関しては、対処方針に従い「森林・自然環境保全政策実施支援プロジェクト」とすることが適当であるとして調査団から報告したが、調査団帰国後の我が国関係省庁への報告の場で強く再考を求められた。つまり、林業省に派遣中の「生物多様性保全アドバイザー」と本プロジェクトの関係に鑑み、“自然環境保全”という用語は「生物多様性保全アドバイザー」の業務範囲との関連において関係者に誤解を招く可能性があるため不適切である、という見解が示された。関係省庁との調整の結果、英文名称に従って「国家森林計画実施支援プロジェクト」に変更することとした。

2-2 プロジェクト戦略

本プロジェクトでは、特に次期中期国家森林計画（National Forestry Strategic Plan (2010-2014)）を対象に、日本を含む各ドナー支援を林業省が適切にマネジメントできるように支援し、林業省の効果的な政策実施に貢献することを基本的なアプローチとすることで先方と合意し、プロジェクトの方針を明確にした。

その上で、後に言及するプロジェクト目標を達成するために重要となる戦略として、次の4点を確認し、合意した。

- (1) 官房長を含む幹部職員と日本側 ODA タスクフォースとの間での政策対話を強化

する。

- (2) 過去及び現行の協力プロジェクトのモニタリング、評価及び分析を通じて、中期国家森林計画の具体的な事業プログラムを策定する。
- (3) 研修、セミナー／ワークショップ、調査等の支援により、林業省の能力強化に貢献する。
- (4) ドナー間の連携／調整を高める。

協議過程において、特に（１）については当方から粘り強く申し入れを行い上述の内容で双方合意した。

当方は対処方針に従い、本プロジェクトでは従来の JICA プロジェクトと異なり、プロジェクト専門家と官房長との対話が重要であることを説明し、先方の理解を求めた。これに対し先方は、本プロジェクトが従来の技術面に特化したプロジェクトと違い政策面にアプローチすること、またそのために官房長との対話が重要である点については理解を示したものの、①多忙な官房長がプロジェクト専門家のカウンターパートとなり日常的に対話を行うことは現実的に困難であること、②官房長はポリティカルな職位であり個別プロジェクトのカウンターパートとなることは不適切であること、③他ドナーの協力案件についても官房長を専門家のカウンターパートとする事例はないことについて当方に理解を求めた。協議の結果、林業省の職位に鑑み官房長と対置する日本側関係者はプロジェクト専門家ではなく日本大使館が適当との見解が示された。

そこで当方から、官房長は合同調整委員会(JCC)の議長、また日本大使館が取りまとめる ODA タスクフォースの代表者が副議長とする案を提案し、先方もこれに同意した。

2-3 基本計画

2-3-1 協力期間

対処方針会議においても、当初案の 2.5 年に対して、3 年程度の協力期間が必要との意見があった。現地調査において、活動計画（PDM: Project Design Matrix）及びそのスケジュール（PO: Plan of Operation）を検討した結果、既存プロジェクトのレビューに基づき、具体的に次期中期国家森林計画の（一部）実施支援とその後の方向性の評価を行うためには、計画が実施に移りその結果を踏まえた中間的な評価が可能となるまでの期間、即ち 3 年間は必要と判断した。

また同時に、先方からも当初案 2.5 年に対して、3 年との代替案が提案されたことを踏まえ、協力期間を 3 年間とすることで合意した。

2-3-2 ターゲットグループ

本プロジェクトのターゲットグループは、カウンターパートとなる林業省海外協力局及び他の各総局の幹部職員等である。

2-3-3 協力内容

調査団から提案した PDM 案を基に先方と協議した結果、協力の方向性、目的、大筋の内容については、ほぼ双方の考え方は一致していることが確認された。特に、主要なカウンターパートとなる海外協力局からは、林業省の能力強化とドナー間調整の強化の必要性が

再三に亘り表明され、調査団が提案する内容が先方のニーズに合致することが確認された。尚、同様のニーズは意見交換した各ドナーからも一様に表明され、本プロジェクトの協力内容に対する賛同を得ることができた。

双方合意した PDM 案は付属資料 2 のミニッツ (M/M) のとおりであるが、概要 (仮訳) は以下のとおり。

【上位目標】

次期中期国家森林計画 (2010-2014) 等の重要政策／戦略が効果的かつ効率的に実施される。

【プロジェクト目標】

中期国家森林計画に基づき各事業プログラムを実施する為の林業省の能力が強化される。

【アウトプット】

国際協力支援の受入戦略の策定を通じて、各事業プログラムが実施される。

林業省に対する国際協力プロジェクトが適切に調整される。

尚、PDM 案の前提条件及び外部条件については、現地調査において十分に検証及び協議する時間を確保できなかったことから、プロジェクト開始後に JICA 専門家チームとカウンターパートが議論し、双方合意する案を適時、合同調整委員会 (JCC) に諮り、PDM に反映する必要がある。

2-3-4 投入計画

プロジェクト活動を精査した結果、必要となる日本人専門家及び資機材の投入要素はミニッツに添付の R/D 案に記載のとおりである。

長期専門家は、対処方針どおりチーフアドバイザー／森林政策、及び自然環境保全／業務調整³の 2 名体制とする。短期専門家に関しては、当面の具体的な分野を特定できなかったものの、むしろプロジェクト開始後に先方のニーズを踏まえ柔軟に対応する形で投入することがより効果的と判断した。

また、先方からは他ドナーに倣ってインドネシア人スタッフの本プロジェクトでの雇用 (給与支払) に関し強い要望があった。実際に、本プロジェクトの主要カウンターパートである海外協力局はスタッフが少なく多忙である為、十分にその機能を果たせない状況にあると思われた。しかし、JICA プロジェクトでは他ドナーのようにプロジェクトスタッフを雇用してカウンターパートの仕事の肩代わりをすることはしない旨、説明し理解を求め、代わりに有能なインドネシア人専門家をコンサルタントとして雇用し、あくまでカウンターパートの活動を側面支援する形で活用することを提案し、双方その必要性について確認した。調査団内で検討した結果、現時点で具体的な人物は特定できないものの、例えば適当な人材としては、林業省 OB で幹部職員との良好な関係を持つ者が想定される。ただ

³ “自然環境保全”という用語は、2-1-2 和文名称にて記述した理由と同様に不適切であることから、現在、同専門家の指導科目を「森林管理／業務調整」としている。

し、このような人材の活用は間違えば逆にプロジェクト活動の足枷となるリスクもあることから、契約の際は十分にその資質を見極めた上、始めは3ヶ月間程度の短期間でパフォーマンスを確認し、その後、契約更改又は他の者の雇用等を検討することが適当と思われる。

2-3-5 実施体制

JCC の構成を含む実施体制の概要については、ミニッツに添付の R/D 案本文及び実施体制図（Organizational Structure of the Project）に記載のとおりであるが、主な内容は次のとおりである。

Executing Agency:

Center for International Cooperation

Project Director:

Director of Center for International Cooperation

Project Manager:

Deputy Director of Technical Cooperation and Administration, Center for International Cooperation

Counterpart for monitoring:

Secretary(s) of Directorate General / Agency

Forest Protection and Nature Conservation

Land Rehabilitation and Social Forestry

Forestry Production Development

Forestry Planning

Forestry Research and Development Agency

尚、対処方針で示した官房長をカウンターパート（Project Director）とする案に関しては、上述の 2-2 プロジェクト戦略で記載のとおり先方との合意形成を図ることが困難と判断し、官房長は JCC 議長とすることで双方合意した。また、JCC の構成に関しては、共同議長として日本側 ODA タスクフォース代表者が就き、インドネシア側メンバーとして各総局長が、また日本側メンバーとして本プロジェクト専門家に加え林業省派遣 JICA 専門家、在インドネシア日本大使館及び JICA インドネシア事務所が参加する構成案として双方合意した。

2-3-6 モニタリングと評価

対処方針に従い、合同評価を終了時に実施することで R/D 案に記載のとおりであるが、PDM/PO の見直しを含めプロジェクト開始後半年程度を目処に、JCC の開催に合わせて運営指導調査団の派遣を検討する必要がある。

2-4 プロジェクト実施の妥当性

(1) 林業省に対する政策支援

「イ」国が有する豊富な森林資源は世界の約 20%に相当する野生動植物の主な生息地

を提供しているだけでなく、莫大な炭素蓄積の機能も果たし、世界的な規模での生物多様性保全及び気候変動対策として、その保全と回復が喫緊課題であることは論を俟たない。「イ」国林業省は、この貴重な森林資源を管理する主要行政機関であり、同省に対する政策支援を実施する本プロジェクトは、地球規模課題に対処する観点から極めて意義が高い。

本プロジェクトが特に支援の対象としている次期中期国家森林計画（2010-2014）は、同省の政策の基盤であり、同計画の具体的な実施支援を行う本プロジェクトは先方のニーズと合致し、協力の妥当性は高い。また、同省のドナー調整機能の強化を支援する本プロジェクトの枠組みは、主要他ドナーからも賛同を得られ、現在多くのドナー支援が展開し全体像の把握が課題となっている同省にとって、支援を行う必要性は高い。

(2) 日本の協力の優位性

我が国の「イ」国自然環境保全分野への協力は多岐に亘り、育苗・植林、熱帯降雨林研究、社会林業、林木育種、郷土樹種利用、マングローブ保全、森林火災対策、国立公園管理、標本管理、衛星情報活用による森林資源把握等を通じた豊富な協力実績がある。

本プロジェクトでは、これらの過去および現在の協力との効果的な連携を促進することで同省横断的な課題に対処し、加えてこれら技術的成果を基盤に政策面への具体的な貢献が可能であることから、我が国の協力としての優位性は高いものと思われる。

(3) ターゲットの選定

同省の国際協力部門を統括する海外協力局を主要カウンターパートとし、効果的なドナー調整を本プロジェクトが支援することで、日本の協力方針や戦略に関する情報発信を同省の政策担当者や他ドナー関係者に対して適時実施することが可能であり、これまで課題とされてきた日本の戦略提示を効果的に行う上で、適切なカウンターパートを選定し、そのための実施体制を構築している。

2-5 他ドナー等の動向

今回の調査期間中、世銀、国連開発計画（UNDP）、AusAID（豪州）、GTZ（独）、EU、DFID（英）及びCIFORの専門家（主に森林分野のリーダークラス）と面談し、①本プロジェクト形成（案）の説明、②これに係る先方の意見聴取、③REDDの動向についての情報交換を行った。

(1) 本プロジェクト形成（案）への各ドナーの意見

本プロジェクト形成（案）に対する各ドナーの評価は高く、①林業省海外協力局のドナー連携・調整の能力が弱いためそのメカニズムの強化、②個別の技術分野への支援に加え林業省の政策レベルへの支援の適期性の観点から、JICA協力の開始と連携への強い期待が示された。また、欧米系のドナーとは異なり Donor driven でなく、海外協力局の能力開発を主とする日本特有のスタンスに支持が得られた。

(2) REDDの動向の情報交換

情報交換で REDD を特に取り上げたのは、REDD が森林分野の最新の課題であり、大きな動きが見られ、今後の政策課題として影響が大きいためである。世銀、AusAID（豪州）に加え、GTZ（独）、国連開発計画（UNDP）は REDD に協力を集中化させている。林業省における取組も進む一方、課題も具体的に見られてきている。調査研究の分野では REDD に資金が集中し「REDD バブル」の様相がある。（詳細については、付属資料 4 を参照。）

2-6 留意事項

次期中期国家森林計画（2010-2014）の内容は未だ策定中であり、現行計画における 5 大戦略の様な重点課題はこれから検討されると思われる。ただし、官房長との意見交換においてこの点確認したところ、森林セクターが抱える重要な課題は常に同じで次期計画になって大きく変更されることはないだろうが、新たな問題として注目しているのは、1) Climate Change、2) Bio-fuel、3) Food の 3 点との指摘があった。本プロジェクトが開始する頃には、次期中期国家森林計画の骨子が確定すると思われ、従って、立ち上げ当初の十分な意見交換による林業省との情報共有がプロジェクト活動を実施する上で重要となる。

今回の現地調査は滞在期間が短く、林業省の各総局関係者との協議時間を確保できなかった。従って、本プロジェクトの戦略及び協力内容に関し、海外協力局を通じた同省内への周知と共に、プロジェクト開始後、早期に各総局関係者に対する説明と意見交換を行う必要がある。

本プロジェクトに期待される重要な役割のひとつは、日本の戦略を明確に発信する舞台づくりであり、他ドナーとも協力しつつ、プロジェクト横断的なセミナーやワークショップを積極的に展開し、林業省の政策レベルに効果的にインプットする仕掛けが重要となる。そのためにも、JICA インドネシア事務所を始め、日本大使館を含む ODA タスクフォースの協力が不可欠である。

付 属 資 料

1. 調査日程
2. ミニッツ (M/M)
3. 討議議事録 (R/D)
4. インドネシアにおける REDD の動向について

付属資料1 調査日程

	Date	Day	Time	Schedule
1	9-Aug	Sun		Mr. Kanda 1410 Leave Tokyo for Jakarta (JAL725) 1950 Arrive in Jakarta
2	10-Aug	Mon	09.00am 12.00pm	Meeting with JICA Meeting with Pak Dr. Ir. Helmin, Head of planning div, Secretariat General, IMOF Mr. SATO 1410 Leave Tokyo for Jakarta (JAL725) 1950 Arrive in Jakarta
3	11-Aug	Tue	08.00am 10.00am 11.00am 14.00pm	Meeting with Pak Ir. Agus, Director of International Cooperation Center, MOF Meeting with Ms. Laksmi, Deputy Director of International Cooperation Center, MOF Meeting with UNDP Mr. Uno Meeting with Pak Boen, Secretariat General
4	12-Aug	Wed	08.00am 11.00am 13.00pm 15.00pm	Courtesy call to Mr. Ina, EOJ Meeting with GTZ, Rolf Krezdorn (Principal, Adviser) Meeting with WB, Tim Brown (Environment Coordinator) Meeting with AusAID, Neil Scotland (Forests & Climate Coordinator / Coordinator, Indonesia-Australia Forest Carbon Partnership)
5	13-Aug	Thu	09.00am 11.00am 13.00pm 14.00pm	Meeting with CIFOR, Mr. Takao Meeting with EU, Mr. Michael Jaeger (EC-INDONESIA FLEGT) Meeting with DFID, Mr. Dedi Haryadi (mfp: multistakeholder forestry programme) Meeting with Ir. Ida Bagus, Director of Agency Secretariat, FORDA
6	14-Aug	Fri	11.00am 14.00pm	Discussion on M/M Reporting EOJ 2215 Leave Jakarta for Tokyo (JL726)
7	15-Aug	Sat		Narita

付属資料 2.

MINUTES OF MEETINGS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT
FOR
ADVISOR FOR FACILITATING NATIONAL STRATEGY IN THE FOREST AND
FORESTRY SECTOR

The Japanese Detailed Planning Survey Mission (hereinafter referred to as “the Mission”) organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Kiichi TOMIYA, visited the Republic of Indonesia from 9th June to 14th August, 2009 for the purpose of conducting a detailed planning survey of the technical cooperation project for the “Advisor for facilitating national strategy in the forest and forestry sector” (hereinafter referred to as “the Project”).

During their visit, the Mission had series of discussion with the Indonesian authority concerned to formulate the outline of the Project. As a result of the discussions, both the Mission and the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as “both sides”) agreed to the matters referred to in the documents attached hereto. The attached documents of the minutes of meeting are the reference documents for the finalization of Record of Discussions (R/D), and non-legally binding for further improvement.

Jakarta, August 2009



Dr. Agus Sarsito
Director
Center for International Cooperation
Ministry of Forestry
Republic of Indonesia



Mr. Kiichi TOMIYA
Mission Leader
Detailed Planning Survey Mission
Japan International Cooperation Agency
Japan

The Attached Document

I. Project Title

Both sides agreed to change the Project title from the original one, "Advisor for facilitating national strategy in the forest and forestry sector" to "Project for facilitating the implementation of National Forestry Strategic Plan", in order to reflect the Project purpose properly.

II. Project Purpose

The capacity of Ministry of Forestry for implementing the national forestry programmes under National Forestry Strategic Plan is strengthened.

III. Project Outputs

The Project is expected to achieve the following outputs:

- (i) The national forestry programmes are implemented through developing an international cooperation strategy.
- (ii) International cooperation projects under Ministry of Forestry are well coordinated.

IV. Strategies of the Project

Both sides agreed to take the following strategies in order to successfully attain the Project Purpose:

- (i) Strengthen strategic dialogue between high ranked officers including Secretariat General and Japanese ODA Taskforce (led by Embassy of Japan).
- (ii) Monitor, evaluate and analyze the completed and on-going cooperation projects to formulate the national forestry programmes.
- (iii) Improve the capacity of Ministry of Forestry through training in Indonesia and other countries, workshop/seminar, study, technical assistance of national and/or international expert and so on.
- (iv) Enhance coordination and collaboration among cooperation projects and partners.

V. Basic approach of the Project

The Project encourages Ministry of Forestry to properly organize bilateral, regional and multilateral assistances, and to develop a framework/recommendation for the implementation of National Forestry Strategic Plan (2010-2014). The Project operates

under the Natural Environment Conservation Program of JICA.

VI. Project Period

The Project period is three (3) years.

VII. Local Expert

The use of local expert(s) is to be encouraged for implementing proposed activities effectively.

VIII. Draft of Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO)

The draft of PDM (ver.0) and PO (ver.0) is prepared as attached in ANNEX II and ANNEX III. PDM and PO will be used as a management tool of the Project in general, and the version 0 of PDM and PO will be finalized by the time of signing of the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D"). PDM and PO can be revised as needed in the course of the Project implementation with mutual consent of both sides.

IX. Draft of Record of Discussions (R/D)

The Record of Discussions (R/D), which is the official document that defines contents of technical cooperation project, was prepared and confirmed through a series of discussions as attached in ANNEX IV. It will be finalized by the time of signing.

X. Schedule until the Project commencement

The following schedule is expected to come.

- (1) Signing of R/D: October, 2009
- (2) Commencement of the Project: November, 2009

XI. Responsibility of Indonesian side

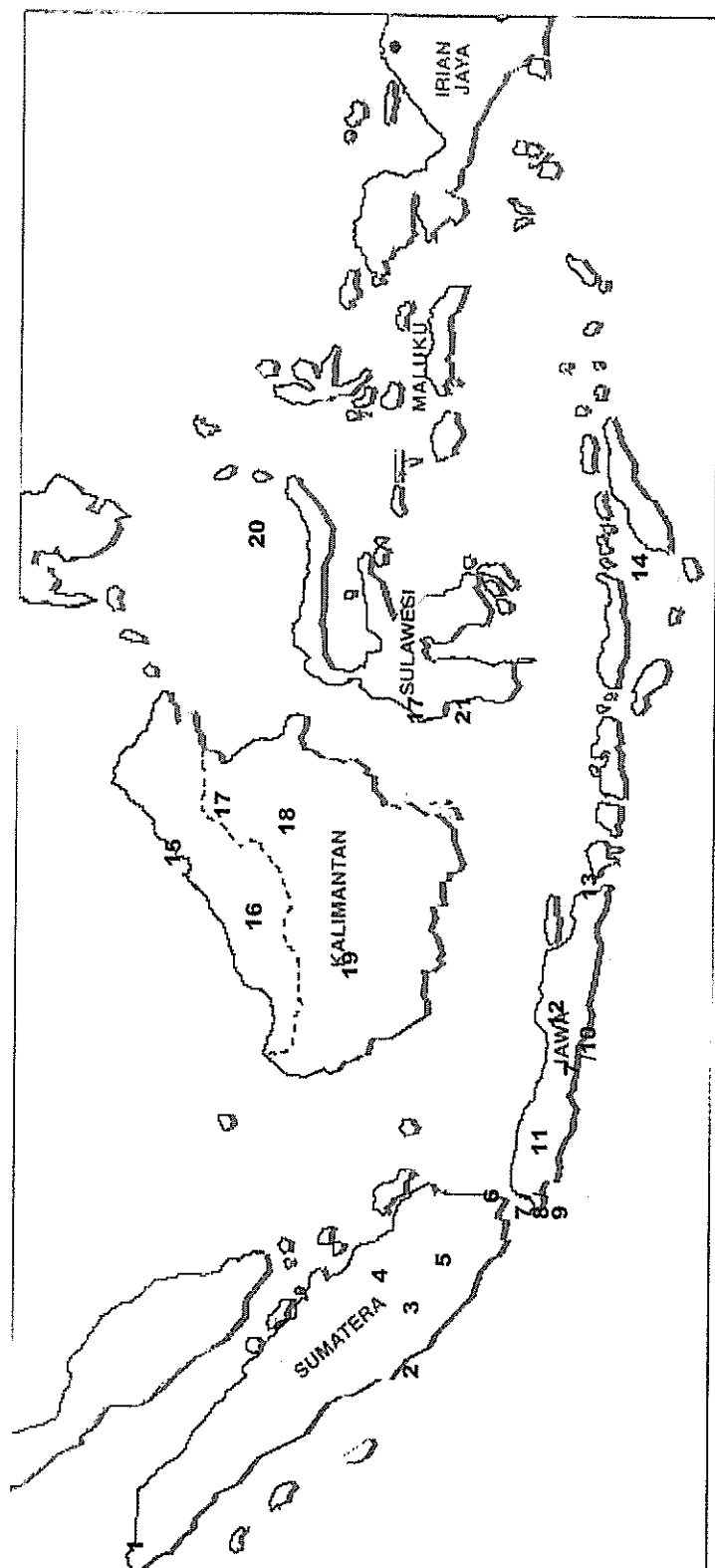
Indonesian side promised to take following measures.

- (1) Until the signing of the R/D
 - (a) Assignment of the counterparts to be listed
 - (b) Arrangement of formulating the Joint Coordinating Committee (JCC)
- (2) Until the beginning of the Project
 - (a) Provision of the Project office in the premises of Ministry of Forestry
 - (b) Earlier allocation of counter budget

Outline

- 1. Overview of JICA's assistance in forestry sector of Indonesia**
- 2. Major achievements and lessons learnt**
- 3. Changing environment surrounding forestry**
- 4. Way forward**
- 5. Project outline**
- 6. Implementation framework**

Major Projects since 1970's (Govt. of Japan)



Sumatera

1. Toba Lake
2. Reforestation (JBIC)
3. Social Forestry Development in the upper Musi (JICA/JBIC)
4. Industrial Timber Plantation Development (JICA/JBIC)
5. Rehabilitation of Natural Forest in Way Kambas National Park (JICA)

Ministry of Forestry (JICA)

6. Forest Fire (JICA/ITTO)
- Human resource Development
- Illegal Logging (ITTO)
- Industrial Restructuring (ITTO)
- General Advisory Service
7. Native Species (Komatsu Ltd./JICA, ITTO)
8. Carbon Fixing Forest Management Project
9. Gunung Halimun Salak National Park Management Project
10. Tree Improvement Project
13. Mangrove (JICA)

Jawa

11. Watershed Management DAS Citarik (F/S - JICA/JBIC)
12. Mountain Logging (JICA)

Bali - Nusa Tenggara

13. Mangrove (JICA)
14. Reforestation of Semi Arid Region - NTT (JICA/JBIC)

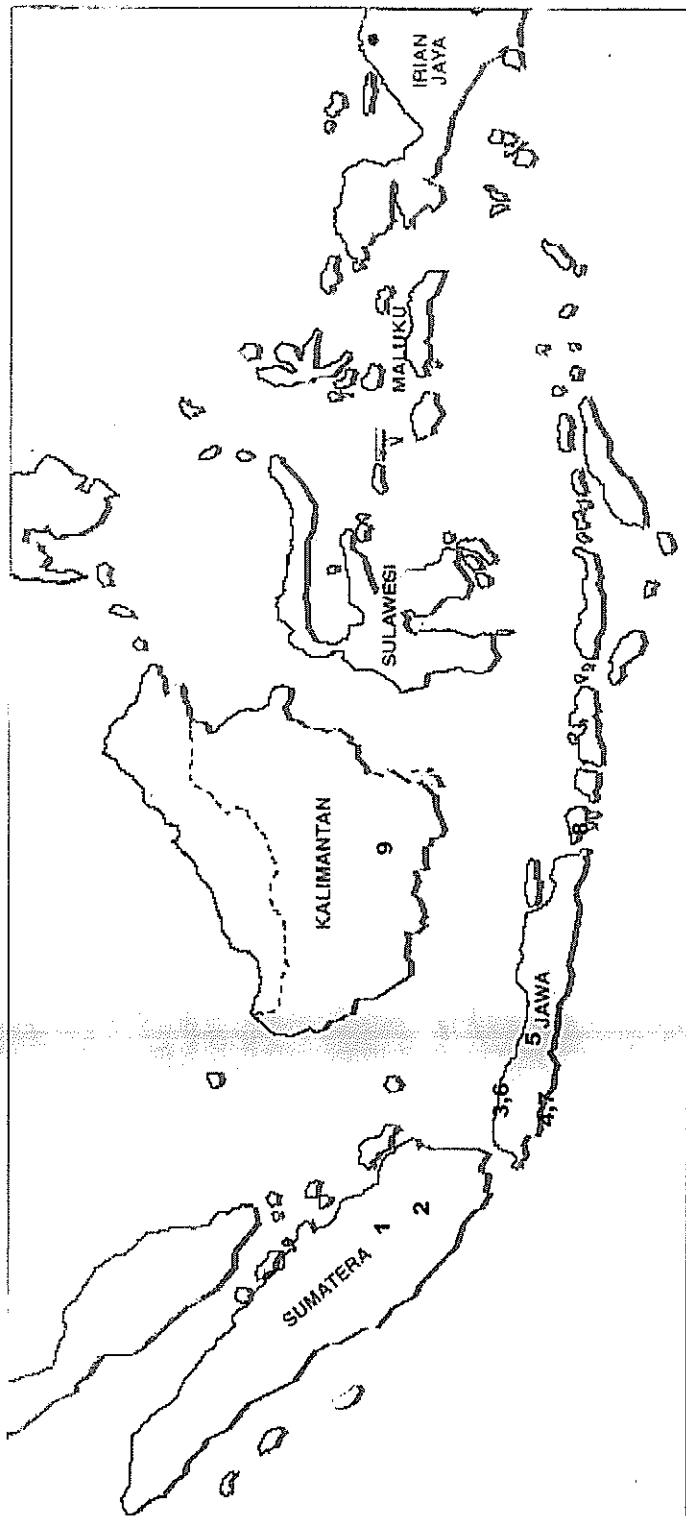
Kalimantan

15. Kayan Mentarang NP (ITTO)
16. Betung Keruhun NP (ITTO)
17. Watershed Management at Berau and Palu (JBIC)
18. PUSREHUT - UNMUL (JICA)
19. Bukit Baka / Bukit Raya National Park (ITTO)

Sulawesi

20. Watershed Management/ Tondano (JICA)
17. Watershed Management at Berau and Palu (JBIC)
21. Watershed Management/ Forest Conservation (JICA/JBIC)

On-going Assistance (JICA 2009)



Sumatera

1. Forest Fire Prevention Project by Initiative of People in Buffer Zone

2. Comprehensive Approach for Conservation and Restoration of Ecosystems in Protected Area

Jawa

3. Advisor for facilitating implementation of National Strategy on Forestry

4. Project on Improvement of Collection Management and Biodiversity Research Capacity of the Research Center for Biology, Indonesian Institute of Sciences in Indonesia

5. Project for Facilitating Development of Wood Industry in Small Diameter Logs Processing

Bali

8. Sub Sectoral Program on Mangrove

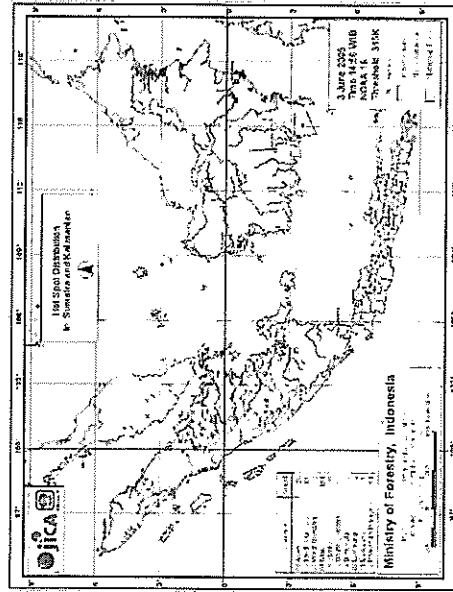
Kalimantan

9. Wild Fire and Carbon Management in Peat Forest in Indonesia

As of 2009

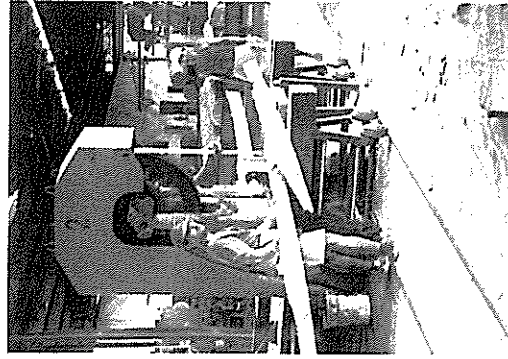
Major achievements (1)

- Development of new technologies
 - Forest fire prevention
 - Wood processing
 - Native species propagation



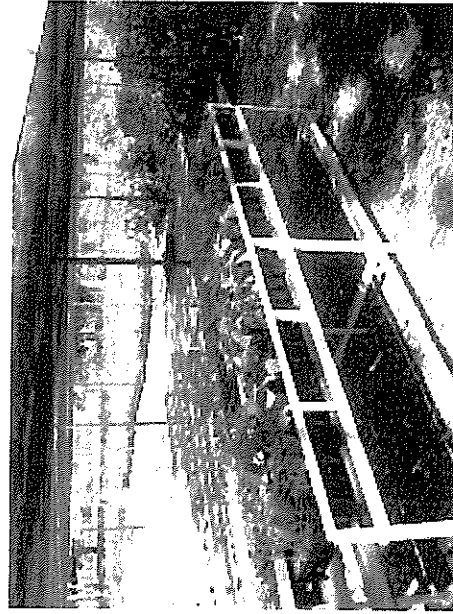
Hot Spot Distribution

Forest Fire Prevention
Management Project



Sawing Process

Project for Facilitating
Development of Wood
industry in Small Diameter
Logs Processing



Seedling Production Test

Project for the Promotion of Mass
Propagation Technique of Native
Tree Species for Reforestation

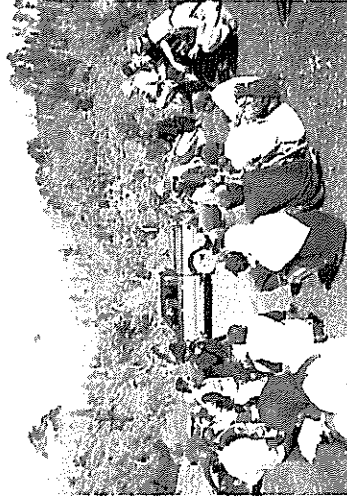
Major achievements (2)

- Improvement of rural community's livelihood
 - Social forestry / Watershed management
 - Collaborative National Park management (Gunung Halimun Salak National Park)



Sungkai Plantation

The Project for Rehabilitation of the National Park Degraded by Forest Fire



Meeting with local residents

Gunung Halimun Salak National Park Management Project

Major achievements (3)

- Capacity development
 - Forest inventory (remote-sensing)
 - Forest carbon accounting
 - Mangrove



GIS Training

The Project for the Support on
Forest Resources Management
through Leveraging Satellite
Image Information



Biomass Monitoring

The Demonstration study on
Carbon Fixing Forest
Management



Extension by Staff

Sub Sectoral Program on
Mangrove

Lessons learnt

- Importance of shared long & mid-term vision among projects and relevant stakeholders.
- Consideration for appropriate level of project's input for self-sustaining development.
- Need for robust measures filling the gap between plan and implementation.
- Importance of further contribution to policy formulation/reform.
- Flexible and prompt response for environmental changes.

Changing environment surrounding forestry

- Emerging issues
 - Climate change
 - Biodiversity conservation
 - Global financial crisis
 - Decentralization
 - etc

Way forward

- Take full advantage of the achievements of past & on-going projects.
- Apply integrated approach to maximize synergetic effect and to avoid duplication based on shared long & mid-term vision.
- Strengthen policy dialogue with a view to contributing to the implementation of National Forestry Strategic Plan (2010-2014).
- Enhance coordination and collaboration with other donors.

5. Project outline

“Project for facilitating national strategies in forestry and nature conservation”

【Overall Goal】

Major policies/strategies including National Forestry Strategic Plan (2010-2014) are implemented effectively and efficiently.



【Project Purpose】

The capacity of Ministry of Forestry for the implementation the national forestry programmes under National Forestry Strategic Plan is strengthened.



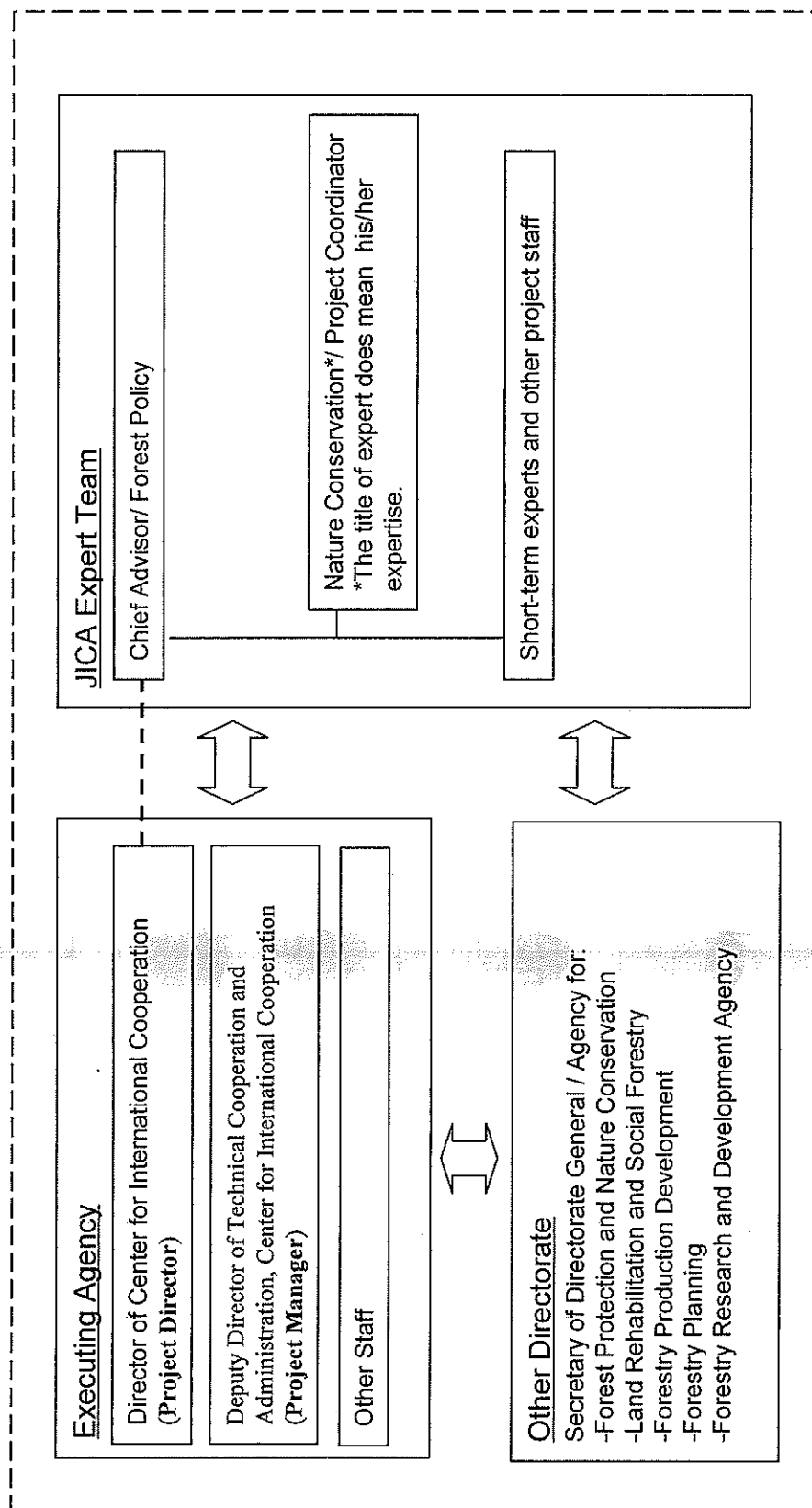
【Outputs】

1. The national forestry programmes is implemented through developing an international cooperation strategy.
2. International cooperation projects under Ministry of Forestry are well coordinated.

6. Implementation framework

Joint Coordinating Committee (JCC)
Chairperson: Secretariat General
Co-chairperson: Representative of Japanese ODA Taskforce

Project Team



Draft of Project Design Matrix (PDM)

Project title: Project for facilitating the implementation of National Forestry Strategic Plan

Target area: Jakarta (Ministry of Forestry)

Project period: 1 November 2009 – 31 October 2012 (3 years)

Target group: Counterpart staffs of Secretariat (Center for International Cooperation) and other Directorates in Ministry of Forestry

Executing agency: Center for International Cooperation, Ministry of Forestry

PDM Version 0

Narrative Summary		Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal				14 August 2009
Major policies/strategies including National Forestry Strategic Plan (2010-2014) are implemented effectively and efficiently.		1. Some achievements and failures of National Forestry Strategic Plan (2010-2014) are identified.	1 Evaluation and/or monitoring report(s)	Sufficient financial and human resources are mobilized.
Project Purpose				
The capacity of Ministry of Forestry for implementing the national forestry programmes under National Forestry Strategic Plan is strengthened.	1. A framework of implementing National Forestry Strategic Plan (2010-2014) is prepared.	1 Official report(s) and/or document(s)		
	2. Monitoring report(s) of the implementation of National Forestry Strategic Plan (2010-2014) is issued.	2 Monitoring report(s)		
Outputs				
1. The national forestry programmes are implemented through developing an international cooperation strategy.	1.1 The strategic cooperation areas to be agreed between the Indonesian side and Japanese side is in line with National Forestry Strategic Plan (2010-2014).	1.1 MOU		
	1.2 Clear goal(s) for the strategic cooperation areas is set.	1.2 Project report(s)		
	1.3 The extent of achievement of the goal(s) is monitored.	1.3 Project report(s)		
2. International cooperation projects under Ministry of Forestry are well coordinated.	2.1 Donor mapping is prepared.	2.1 MOU		
	2.2 MOU describing the strategic cooperation areas is agreed between the Indonesian side and Japanese side.	2.2 Questionnaire and/or interview to stakeholders		
	2.3 MOU is supported by partners including donors and NGOs.			

Activities	Inputs	
	Japanese side	Indonesian side
1-1. Examine major policies/strategies including National Forestry Strategic Plan (2010-2014) and National Action Plan Addressing Climate Change.	Japanese Experts (long-term) • Chief advisor/ Forest policy • Nature conservation/ Project Coordinator	Counterpart • Project director • Project manager • Other officers
1-2. Elaborate scenario(s) of the implementation of major policies/strategies.	Japanese Experts (short-term)	
1-3. Facilitate coordination/demarcation among partners.		
1-4. Support action(s) to be taken for addressing major issue(s) including climate change.		
2-1. Exchange views and share policy agenda(s) through regular dialogue to be set up between high ranked officers including Secretariat General and Japanese ODA Taskforce led by Embassy of Japan.	Machinery and equipment • PC(s) • Others	Facility, machinery and equipment Project office, meeting room, necessary machinery and equipment
2-2. Hold seminar(s) and workshop(s) to share information among stakeholders including relevant Indonesian organizations, donors, NGOs, private enterprises.		
2-3. Review the completed and on-going assistances of JICA as well as other partners.	Training Training in Japan or third country	
2-4. Formulate strategic cooperation areas of Japanese assistances for MOF.	Project budget	Project counterpart budget
2-5. Facilitate coordination of JICA's assistances according to the strategic cooperation areas to be agreed.		
2-6. Develop and upgrade repository including database, information sheets, etc.		
		Pre-conditions

Draft of Plan of Operation (PO)

Project title: Project for facilitating the implementation of National Forestry Strategic Plan

Target group: Counterpart staffs of Secretariat (Center for International Cooperation) and other Directorates in Ministry of Forestry

Project period: 1 November 2009 – 31 October 2012 (3 years)

Project purpose: The capacity of Ministry of Forestry for implementing the national forestry programmes under National Forestry Strategic Plan is strengthened.

PO Version 0

	2009												2010												2011												2012													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12														
Output 1: The national forestry programmes are implemented through developing an international cooperation strategy.																																																		
1-1. Examine major policies/strategies including the Ministerial Strategic Plan of Forestry Department (2010-2014) and National Action Plan Addressing Climate Change.																																																		
1-2. Elaborate scenario(s) of the implementation of major policies/strategies.																																																		
1-3. Facilitate coordination/demarcation among partners.																																																		
1-4. Support action(s) to be taken for addressing major issue(s) including climate change.																																																		
Output 2: International cooperation projects under Ministry of Forestry are well coordinated.																																																		
2-1. Exchange views and share policy agenda(s) through regular dialogue to be set up between high ranked officers including Secretariat General and Japanese ODA Taskforce led by Embassy of Japan.																																																		
2-2. Hold seminar(s) and workshop(s) to share information among stakeholders including relevant Indonesian organizations, donors, NGOs, private enterprises.																																																		
2-3. Review the completed and on-going assistances of JICA as well as other partners.																																																		
2-4. Formulate strategic cooperation areas of Japanese assistances for MOF.																																																		
2-5. Facilitate coordination of JICA's assistances according to the strategic cooperation areas to be agreed.																																																		
2-6. Develop and upgrade repository including database, information sheets, etc.																																																		
Joint Coordinating Committee (JCC)																																																		
Monitoring mission																																																		
Terminal evaluation																																																		

ANNEX IV

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT FOR
PROJECT FOR FACILITATING THE IMPLEMENTATION OF NATIONAL FORESTRY
STRATEGIC PLAN

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions through Chief Representative of JICA in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "Indonesia"), with the Indonesian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of Indonesia for the successful implementation of the above-mentioned project.

As a result of the discussions, JICA and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, DD/MM 2009

Dr. Ir. Boen M. Purnama, M. Sc.
Secretariat General
Ministry of Forestry
Republic of Indonesia

Mr. Takashi Sakamoto
Chief Representative
JICA Indonesia Office
Japan International Cooperation Agency
Japan

(Draft)

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. The Government of Indonesia will implement the technical cooperation project "Project for facilitating the implementation of National Forestry Strategic Plan" (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Indonesia upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Indonesia.
3. The Government of Indonesia will grant in Indonesia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of Indonesia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Office and facilities necessary for the implementation of the Project as listed in Annex V;

(Draft)

- (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above;
 - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within Indonesia; and
 - (5) Suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.
7. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to meet:
- (1) Expenses necessary for transportation within Indonesia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Indonesia on the Equipment referred to in II-2 above; and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

- 1. Director of Center for International Cooperation, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
- 2. Deputy Director of Technical Cooperation and Administration, Center for International Cooperation, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
- 3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the

Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.

4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Indonesian authorities concerned during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and Indonesian Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

(Draft)

VIII. MESURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Indonesia, the Government of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Indonesia.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from date, 2009 to date, 2012.

Annex I	MASTER PLAN
Annex II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
Annex III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
Annex IV	LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
Annex V	LIST OF OFFICES AND FACILITIES
Annex VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE
Annex VII	PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)
Annex VIII	PLAN OF OPERATIONS (PO)
Annex IX	ORGANIZATIONAL STRUCTURE OF THE PROJECT

MASTER PLAN

1. Project Title:
Project for facilitating the implementation of National Forestry Strategic Plan
2. Framework of the Project
 - (1) Objective
Overall Goal:
Major policies/strategies including National Forestry Strategic Plan of Forestry (2010-2014) are implemented effectively and efficiently.

Project Purpose:
The capacity of Ministry of Forestry for implementing the national forestry programmes under National Forestry Strategic Plan is strengthened.
 - (2) Outputs
 1. The national forestry programmes are implemented through developing an international cooperation strategy.
 2. International cooperation projects under Ministry of Forestry are well coordinated.
 - (3) Activities
 - 1-1 Examine major policies/strategies including National Forestry Strategic Plan (2010-2014) and National Action Plan Addressing Climate Change.
 - 1-2 Elaborate scenario(s) of the implementation of major policies/strategies.
 - 1-3 Facilitate coordination/demarcation among partners.
 - 1-4 Support action(s) to be taken for addressing major issue(s) including climate change.
 - 2-1 Exchange views and share policy agenda(s) through regular dialogue to be set up between high ranked officers including Secretariat General and Japanese ODA Taskforce led by Embassy of Japan.
 - 2-2 Hold seminar(s) and workshop(s) to share information among stakeholders including relevant Indonesian organizations, donors, NGOs, private enterprises.
 - 2-3 Review the completed and on-going assistances of JICA as well as other partners.
 - 2-4 Formulate strategic cooperation areas of Japanese assistances for MOF.
 - 2-5 Facilitate coordination of JICA's assistances according to the strategic cooperation areas to be agreed.
 - 2-6 Develop and upgrade repository including database, information sheets, etc.

(Draft)

Note: Project Design Matrix is shown in Annex VII and Plan of Operations is shown in Annex VIII.

Note: In case in which the Master Plan should be changed due to the situation of the Project, JICA and the Government of Indonesia will agree to and confirm the changes by exchanging Minutes of Meetings.

LIST OF EXPERTS

Expert(s) of the following expertise will be dispatched by JICA.

1. Long-term experts

- (1) Chief advisor/ Forest policy
- (2) Nature conservation*/ Project Coordinator

2. Short-term expert(s) will be dispatched when needed, within the framework of the Project.

*Note: The title of expert does mean his/her expertise.

(Draft)

Annex III

LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Equipment necessary for the implementation of the Project will be provided by the Japanese side within the budget allocated for technical cooperation. Main items of equipment to be provided as follows:

- (1) Personal computer(s)
- (2) Others

Note:

- (1) Item and quantity are contingent upon available budget.
- (2) The use of these items is limited to the Project activities.
- (3) Detail contents, specifications and quantity of the above mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the budget to be allocated for every Japanese fiscal year.

**LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND
ADMINISTRATIVE PERSONNEL**

1. Counterpart personnel

(1) Project Director:

Director of Center for International Cooperation

(2) Project Manager:

Deputy Director of Technical Cooperation and Administration, Center for International Cooperation

(3) Counterpart for monitoring:

Secretary(s) of Directorate General / Agency

- Forest Protection and Nature Conservation
- Land Rehabilitation and Social Forestry
- Forestry Production Development
- Forestry Planning
- Forestry Research and Development Agency

(4) Counterpart for operation:

Staffs of Center for International Cooperation

2. Administrative personnel

(1) Secretary

(2) Driver

(3) Other clerical staff

(Draft)

Annex V

LIST OF OFFICES AND FACILITIES

The following items shall be arranged by the Indonesian side:

1. Project office, meeting room and necessary facilities for the Experts;
2. Facilities and services such as supply of electric power, desks, chairs, shelves, telephone line, internet connection necessary for the Project activities; and
3. Other facilities mutually agreed on as appropriate.

JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will meet biannually and whenever need arise, and work to:

- (1) Approve the annual work plan of the Project based on the Plan of Operation and in line with the Record of Discussions;
- (2) Monitor and review the overall progress of the Project carried out under the above-mentioned annual work plan;
- (3) Take concrete actions for the smooth implementation of the Project; and
- (4) To exchange views and ideas on major issues arise during the implementation of the Project.

2. Members of the JCC

The JCC will be composed of the chair, the members and observers. The chair may declare closed sessions against observers. The rules and guidelines for the management of the JCC will be determined at the initial stage of the Project.

- (1) Chairperson:

- Secretariat General, Ministry of Forestry

- (2) Co-chairperson:

- Representative of Japanese ODA Taskforce*

- (3) Indonesian side

- Director General of Forest Protection and Nature Conservation
- Director General of Land Rehabilitation and Social Forestry
- Director General of Forestry Production Development
- Director General of Forestry Planning
- Director of Forestry Research and Development Agency
- Director of Center for International Cooperation
- Head of Bureau of Planning
- Deputy Director of Technical Cooperation and Administration, Center for International

(Draft)

Cooperation

(4) Japanese side

- JICA Expert(s) of the Project
- JICA Expert(s) of other project working with MOF
- Representative(s) of JICA Indonesia Office
- Representative(s) of Embassy of Japan

The JCC is, upon mutual agreement, entitled to invite relevant personnel as appropriate to discuss specific issues. The chairperson can name new members or request the attendance of other participants, as necessary, upon agreement of the JCC.

*Note: Japanese ODA Taskforce is led by Embassy of Japan.

Draft of Project Design Matrix (PDM)

Project title: Project for facilitating the implementation of National Forestry Strategic Plan

Target area: Jakarta (Ministry of Forestry)

Project period: 1 November 2009 – 31 October 2012 (3 years)

Target group: Counterpart staffs of Secretariat (Center for International Cooperation) and other Directorates in Ministry of Forestry

Executing agency: Center for International Cooperation, Ministry of Forestry

PDM Version 0

14 August 2009

Narrative Summary		Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal Major policies/strategies including National Forestry Strategic Plan (2010–2014) are implemented effectively and efficiently.		1. Some achievements and failures of National Forestry Strategic Plan (2010–2014) are identified.	1 Evaluation and/or monitoring report(s)	Sufficient financial and human resources are mobilized.
Project Purpose The capacity of Ministry of Forestry for implementing the national forestry programmes under National Forestry Strategic Plan is strengthened.		1. A framework of implementing National Forestry Strategic Plan (2010–2014) is prepared. 2. Monitoring report(s) of the implementation of National Forestry Strategic Plan (2010–2014) is issued.	1 Official report(s) and/or document(s) 2 Monitoring report(s)	
Outputs 1. The national forestry programmes are implemented through developing an international cooperation strategy.		1.1 The strategic cooperation areas to be agreed between the Indonesian side and Japanese side is in line with National Forestry Strategic Plan (2010–2014). 1.2 Clear goal(s) for the strategic cooperation areas is set. 1.3 The extent of achievement of the goal(s) is monitored.	1.1 MOU 1.2 Project report(s) 1.3 Project report(s)	
2. International cooperation projects under Ministry of Forestry are well coordinated.		2.1 Donor mapping is prepared 2.2 MOU describing the strategic cooperation areas is agreed between the Indonesian side and Japanese side. 2.3 MOU is supported by partners including donors and NGOs.	2.1 MOU 2.2 Questionnaire and/or interview to stakeholders	

Activities	Inputs	
	Japanese side	Indonesian side
1-1. Examine major policies/strategies including National Forestry Strategic Plan (2010-2014) and National Action Plan Addressing Climate Change.	Japanese Experts (long-term) •Chief advisor/ Forest policy •Nature conservation/ Project Coordinator	Counterpart •Project director •Project manager •Other officers
1-2. Elaborate scenario(s) of the implementation of major policies/strategies.		
1-3. Facilitate coordination/demarcation among partners.	Japanese Experts (short-term)	
1-4. Support action(s) to be taken for addressing major issue(s) including climate change.		
2-1. Exchange views and share policy agenda(s) through regular dialogue to be set up between high ranked officers including Secretariat General and Japanese ODA Taskforce led by Embassy of Japan.	Machinery and equipment •PC(s) •Others	Facility, machinery and equipment Project office, meeting room, necessary machinery and equipment
2-2. Hold seminar(s) and workshop(s) to share information among stakeholders including relevant Indonesian organizations, donors, NGOs, private enterprises.		
2-3. Review the completed and on-going assistances of JICA as well as other partners.	Training Training in Japan or third country	
2-4. Formulate strategic cooperation areas of Japanese assistances for MOF.	Project budget	Project counterpart budget
2-5. Facilitate coordination of JICA's assistances according to the strategic cooperation areas to be agreed.		
2-6. Develop and upgrade repository including database, information sheets, etc.		
		Pre-conditions

34

Project title: Project for facilitating the implementation of National Forestry Strategic Plan
Target group: Counterpart staffs of Secretariat (Center for International Cooperation) and other Directorates in Ministry of Forestry

Project period: 1 November 2009 – 31 October 2012 (3 years)

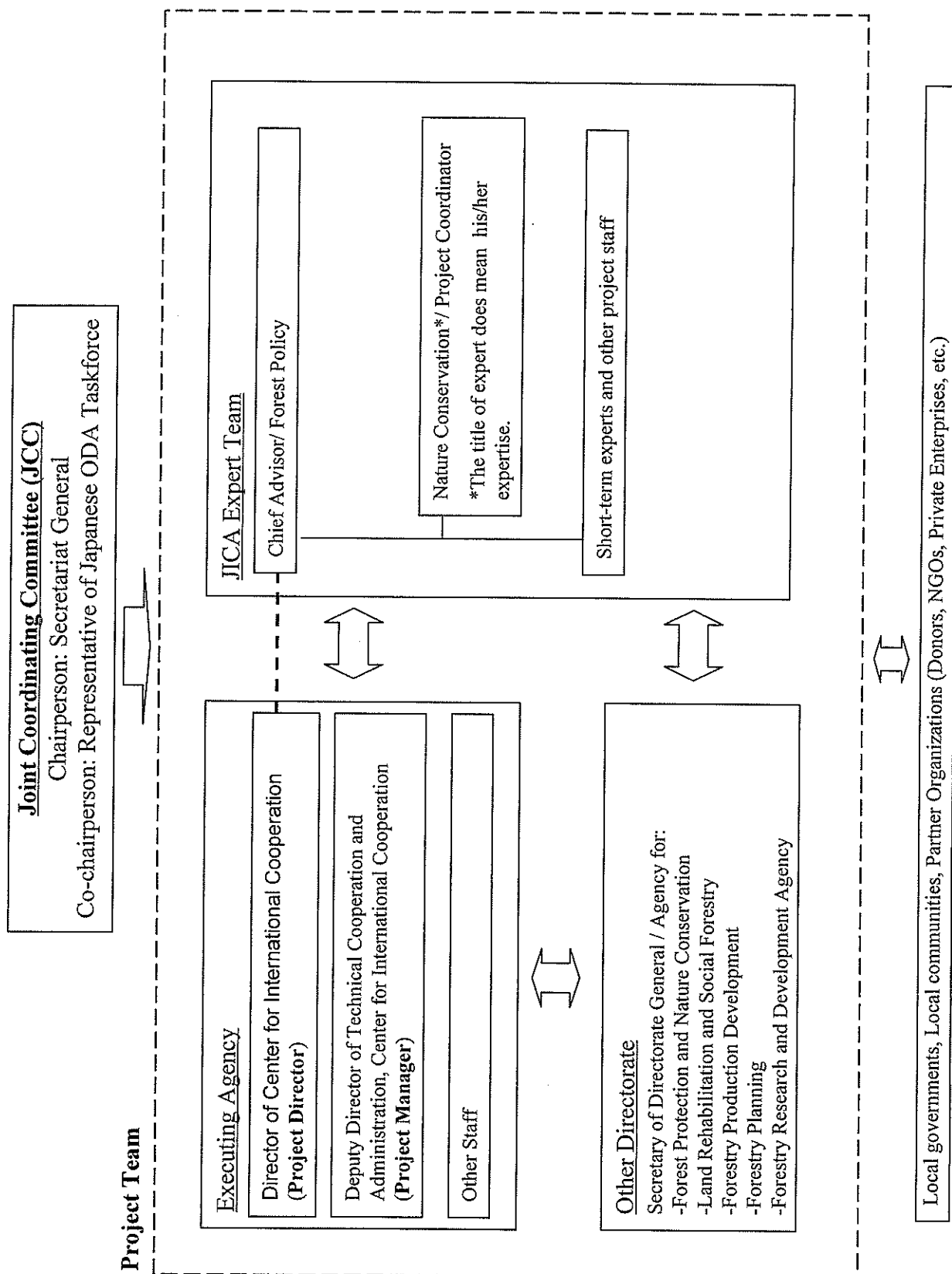
Project period: 1 November 2009 – 31 October 2012 (3 years)

Project purpose: The capacity of Ministry of Forestry for implementing the national forestry programmes under National Forestry Strategic Plan is strengthened.

PO Version 0

[illegible]

Organizational Structure of the Project



RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT FOR
FACILITATING THE IMPLEMENTATION OF NATIONAL FORESTRY STRATEGIC PLAN

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions through the Chief Representative of JICA in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "Indonesia"), with the Indonesian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of Indonesia for the successful implementation of the above-mentioned project.

Based on the Minutes of Meeting between JICA and Authorities Concerned of the Government of Indonesia on Japanese Technical Cooperation Project for the Advisor for Facilitating National Strategy in The Forest and Forestry Sector, signed in Jakarta, 14th August 2009,

As a result of final discussions held in Jakarta on 20 November 2009, JICA and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, 26/11/ 2009


Mr. Takashi Sakamoto
Chief Representative
JICA Indonesia Office
Japan International Cooperation Agency Japan





Dr. Boen M. Purnama
Secretary General
Ministry of Forestry
Republic of Indonesia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. The Government of Indonesia will implement the technical cooperation project for "Facilitating the Implementation of National Forestry Strategic Plan" (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

JICA will ensure that the experts have intensive communication with the project manager/executing agency to ensure all activities meet with the priority/need of executing agency.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Indonesia upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Indonesian personnel connected with the Project for managerial/technical training in Japan and any other countries as needed.

4. RUNNING COST OF THE PROJECT

JICA will provide the running cost for the project activities

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Indonesia.
3. The Government of Indonesia will grant in Indonesia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Indonesia in accordance with the prevailing laws and regulation in Indonesia as well as under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of Indonesia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan and other countries as needed will be utilized effectively in the implementation of the Project.

6. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Office and facilities necessary for the implementation of the Project as listed in Annex V;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above;
7. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for transportation within Indonesia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Indonesia on the Equipment referred to in II-2 above; and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Director of Center for International Cooperation, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

2. Deputy Director of Technical Cooperation and Administration, Center for International Cooperation, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION & REPORTING

1. Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Indonesian authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.
2. The Project will provide the progress report of the project two times annually
3. The Project through JICA will provide the financial report in accordance with the law and regulation of the GOI.

VI. LIMITATION OF PERSONNELS ACTIVITIES

Any persons engaged in activities related to this cooperation will respect political independence, sovereignty, and territorial integrity of the host country, and avoid any activities inconsistent with the purposes and objectives of this Record of Discussion.

VII. CONFIDENTIALITY

If either of the Parties wishes to disclose confidential data and/or information resulted from cooperation activities under this Record of Discussion to any third Party, the disclosing Party must obtain prior consent from other Party before any disclosure can be made.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

- (1) There will be mutual consultation between JICA and Indonesian Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.
- (2) Any differences between the Parties concerning interpretation and/or implementation of this Record of Discussion will be settled amicably through consultation or negotiation.

IX. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Indonesia, the Government of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Indonesia.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from the first day of the dispatch of Japanese expert(s) to Indonesia.

Annex I	MASTER PLAN
Annex II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
Annex III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
Annex IV	LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
Annex V	LIST OF OFFICES AND FACILITIES
Annex VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE
Annex VII	PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)
Annex VIII	PLAN OF OPERATIONS (PO)
Annex IX	ORGANIZATIONAL STRUCTURE OF THE PROJECT

MASTER PLAN

1. Project Title:
Project for facilitating the implementation of National Forestry Strategic Plan
2. Framework of the Project
 - (1) Objective

Overall Goal:
Major policies/strategies including National Forestry Strategic Plan of Forestry (2010-2014) are implemented effectively and efficiently.

Project Purpose:
The capacity of Ministry of Forestry for implementing the national forestry programmes under National Forestry Strategic Plan is strengthened.
 - (2) Output
 1. The national forestry programmes are implemented through developing an international cooperation strategy.
 2. International cooperation projects under Ministry of Forestry are well coordinated.
 - (3) Activities
 - 1-1 Examine major policies/strategies including National Forestry Strategic Plan (2010-2014) and National Action Plan Addressing Climate Change.
 - 1-2 Elaborate scenario(s) of the implementation of major policies/strategies.
 - 1-3 Facilitate coordination/demarcation among partners.
 - 1-4 Support action(s) to be taken for addressing major issue(s) including climate change.
 - 2-1 Exchange views and share policy agenda(s) through regular dialogue to be set up between high ranked officers including Secretariat General and Japanese ODA Taskforce led by Embassy of Japan.
 - 2-2 Hold seminar(s) and workshop(s) to share information among stakeholders including relevant Indonesian organizations, donors, NGOs, private enterprises.
 - 2-3 Review the completed and on-going assistances of JICA as well as other partners.
 - 2-4 Formulate strategic cooperation areas of Japanese assistances for MOF.
 - 2-5 Facilitate coordination of JICA's assistances according to the strategic cooperation areas to be agreed.
 - 2-6 Develop and upgrade repository including database, information sheets, etc.

(4) Output (dibuat sesuai dengan activities)

Note: Project Design Matrix is shown in Annex VII and Plan of Operations is shown in Annex VIII.

Note: In case in which the Master Plan should be changed due to the situation of the Project, JICA and the Government of Indonesia will agree to and confirm the changes by exchanging Minutes of Meetings.

LIST OF EXPERTS

Expert(s) of the following expertise will be dispatched by JICA.

1. Long-term experts

- (1) Chief Advisor / Forest Policy
- (2) Project Coordinator / Forest Management

2. Short-term expert(s) will be dispatched when needed, within the framework of the Project.

3. National expert(s)

LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Equipment necessary for the implementation of the Project will be provided by the Japanese side within the budget allocated for technical cooperation. Main items of equipment to be provided as follows:
 - (1) Personal computer(s) and copy machine
 - (2) Others

Note:

- (1) Item and quantity are contingent upon available budget.
- (2) The use of these items is limited to the Project activities.
- (3) Detail contents, specifications and quantity of the above mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the budget to be allocated for every Japanese fiscal year.

LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Counterpart personnel

(1) Project Director:

Director of Center for International Cooperation

(2) Project Manager:

Deputy Director of Technical Cooperation and Administration, Center for International Cooperation

(3) Counterpart for monitoring:

(I) Bureau of Planning

(II) Secretariate(s) of Directorate General / Agency

- Forest Protection and Nature Conservation
- Land Rehabilitation and Social Forestry
- Forestry Production Development
- Forestry Planning
- Forestry Research and Development Agency

(4) Counterpart for operation:

Staffs of Center for International Cooperation

2. Administrative personnel

(1) Secretary

(2) Driver

(3) Other clerical staff

LIST OF OFFICES AND FACILITIES

The following items shall be arranged by the Indonesian side:

1. Project office, meeting room and necessary facilities for the Experts;
2. Facilities and services such as supply of electric power, desks, chairs, shelves, telephone line, internet connection necessary for the Project activities; and
3. Other facilities mutually agreed on as appropriate.

JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will meet biannually and whenever need arise, and work to:

- (1) Approve the annual work plan of the Project based on the Plan of Operation and in line with the Record of Discussions;
- (2) Monitor and review the overall progress of the Project carried out under the above-mentioned annual work plan;
- (3) Take concrete actions for the smooth implementation of the Project; and
- (4) To exchange views and ideas on major issues arise during the implementation of the Project.

2. Members of the JCC

The JCC will be composed of the chair, the members and observers. The chair may declare closed sessions against observers. The rules and guidelines for the management of the JCC will be determined at the initial stage of the Project.

- (1) Chairperson:

- Secretariat General, Ministry of Forestry

- (2) Co-chairperson:

- Representative of Japanese ODA Taskforce*

- (3) Indonesian side

- Director of Forestry and Water Resources, BAPPENAS
- Director of Technical Cooperation, State Secretariat RI
- Secretary Directorate General of Forest Protection and Nature Conservation
- Secretary Directorate General of Land Rehabilitation and Social Forestry
- Secretary Directorate General of Forestry Production Development
- Secretary Directorate General of Forestry Planning
- Secretary Directorate of Forestry Research and Development Agency
- Director, Center for International Cooperation
- Director, Bureau of Planning

(4) Japanese side

- JICA Expert(s) of the Project
- JICA Expert(s) of other project working with MOF
- Representative(s) of JICA Indonesia Office
- Representative(s) of Embassy of Japan

The JCC is, upon mutual agreement, entitled to invite relevant personnel as appropriate to discuss specific issues. The chairperson can name new members or request the attendance of other participants, as necessary, upon agreement of the JCC.

*Note: Japanese ODA Taskforce is led by Embassy of Japan

Project Design Matrix (PDM)

Project title: Project for facilitating the implementation of National Forestry Strategic Plan
 Project period: December 2009 - November 2012 (3 years)
 Executing agency: Center for International Cooperation, Ministry of Forestry

Target area : Jakarta (Ministry of Forestry)
 Target group : Counterpart staffs of Secretariat (Directorates in Ministry of Forestry)

Narrative Summary		Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification
Overall Goal Major policies/strategies including National Forestry Strategic Plan (2010-2014) are implemented effectively and efficiently.		1. Some achievements and failures of National Forestry Strategic Plan (2010-2014) are identified.	1. Evaluation and/or monitoring report(s)
Project Purpose The capacity of Ministry of Forestry for implementing the national forestry programmes under National Forestry Strategic Plan is strengthened.		1. A framework of implementing National Forestry Strategic Plan (2010-2014) is prepared. 2. Monitoring report(s) of the implementation of National Forestry Strategic Plan (2010-2014) is issued.	1. Official report(s) and/or document(s) 2. Monitoring report(s)
Outputs 1. The national forestry programmes are implemented through developing an international cooperation strategy. 2. International cooperation projects under Ministry of Forestry are well coordinated.		1.1 The strategic cooperation areas to be agreed between the Indonesian side and Japanese side is in line with National Forestry Strategic Plan (2010-2014). 1.2 Clear goal(s) for the strategic cooperation areas is set. 1.3 The extent of achievement of the goal(s) is monitored. 2.1 Donor mapping is prepared. 2.2 MOU describing the strategic cooperation areas is agreed between the Indonesian side and Japanese side. 2.3 MOU is supported by partners including donors and NGOs.	1.1 MOU 1.2 Project report(s) 1.3 Project report(s) 2.1 MOU 2.2 Questionnaire and/or interview to stakeholders

Activities	Inputs		
	Japanese side	Counterpart	Indonesian side
1-1. Examine major policies/strategies including National Forestry Strategic Plan (2010-2014) and National Action Plan Addressing Climate Change.	Japanese Experts (long-term) • Chief Advisor / Forest Policy • Project Coordinator / Forest Management	Counterpart • Project Director • Project Manager • Other officers	
1-2. Elaborate scenario(s) of the implementation of major policies/strategies.			
1-3. Facilitate coordination/demarcation among partners.	Japanese Experts (short-term)		
1-4. Support action(s) to be taken for addressing major issue(s) including climate change.			
2-1. Exchange views and share policy agenda(s) through regular dialogue to be set up between high ranked officers including Secretariat General and Japanese ODA Taskforce led by Embassy of Japan.	Machinery and equipment • PC(s) • Others	Facility, machinery and equipment Project office, meeting room, necessary machinery and equipment	
2-2. Hold seminar(s) and workshop(s) to share information among stakeholders including relevant Indonesian organizations, donors, NGOs, private enterprises.	Training Training in Japan or third country		
2-3. Review the completed and on-going assistances of JICA as well as other partners.	Project budget	Project counterpart budget	
2-4. Formulate strategic cooperation areas of Japanese assistances for MOF.			
2-5. Facilitate coordination of JICA's assistances according to the strategic cooperation areas to be agreed.			
2-6. Develop and upgrade repository including database, information sheets, etc.			

Plan of Operation (PO)

Project title: Project for facilitating the implementation of National Forestry Strategic Plan

Target group: Counterpart staffs of Secretariat (Center for International Cooperation) and other Directorates in Ministry of Forestry

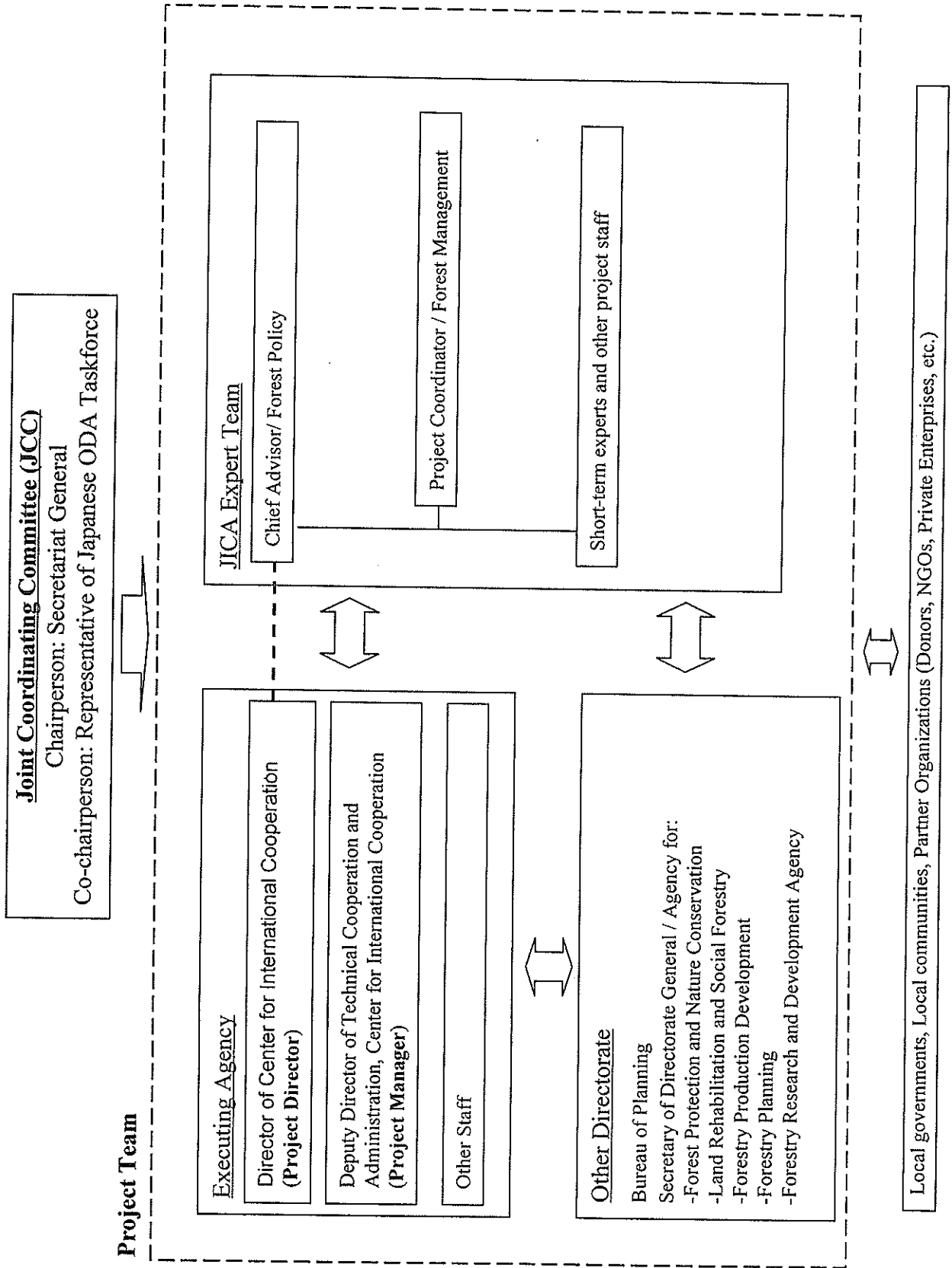
Project period: December 2009 - November 2012 (3 years)

Project purpose: The capacity of Ministry of Forestry for implementing the national forestry programmes under National Forestry Strategic Plan is strengthened.

PO Version 0

	2009		2010												2011												2012																						
	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12											
Output 1: The national forestry programmes are implemented through developing an international cooperation strategy.																																																	
1-1. Examine major policies/strategies including the Ministerial Strategic Plan of Forestry Department (2010-2014) and National Action Plan Addressing Climate Change.																																																	
1-2. Elaborate scenario(s) of the implementation of major policies/strategies.																																																	
1-3. Facilitate coordination/demarcation among partners.																																																	
1-4. Support action(s) to be taken for addressing major issue(s) including climate change.																																																	
Output 2: International cooperation projects under Ministry of Forestry are well coordinated.																																																	
2-1. Exchange views and share policy agenda(s) through regular dialogue to be set up between high ranked officers including Secretariat General and Japanese ODA Taskforce led by Embassy of Japan.																																																	
2-2. Hold seminar(s) and workshop(s) to share information among stakeholders including relevant Indonesian organizations, donors, NGOs, private enterprises.																																																	
2-3. Review the completed and on-going assistances of JICA as well as other partners.																																																	
2-4. Formulate strategic cooperation areas of Japanese assistances for MOF.																																																	
2-5. Facilitate coordination of JICA's assistances according to the strategic cooperation areas to be agreed.																																																	
2-6. Develop and upgrade repository including database, information sheets, etc.																																																	
Joint Coordinating Committee (JCC)																																																	
Monitoring mission																																																	

Organizational Structure of the Project



付属資料 4

インドネシアにおける REDD の動きについて

【全体としての評価】

世銀等による IFCA、豪州による「森林・気候パートナーシップ」、独による REDD 協力という構図に、UN-REDD 及び 林業省による大臣令公布等 の取組が加わっている。

REDD についての分析や利害関係者間の議論が進む一方で、REDD からの「利益の配分」(クレジットの配分)の具体的な手法とその比率が合意形成のための大きな障害となってきた。また、利益配分に直接関連する「土地所有又は土地利用権」の確定の問題(現状では不明確、現在国有林の9割が何らかの土地所有権・利用権のクレームを地域社会から受けており、仮に全てを認めると国有林自体の存立が崩壊、等)、及び REDD の利益配分がもたらす地域社会へのリスク(地域社会が受益するのではなくかえってリスクを受ける可能性への対応、例えば、資金保持者による農民からの土地の囲い込みの発生、利益を得る農民と得ない農民との確執による地域社会の不安定化等)が問題として指摘されてきている。

各ドナーは REDD にプロジェクトを集中化させている。また、REDD 関係の調査研究に各ドナーの資金が集中し「REDD バブル」の様相がある。Reference emission level 等 REDD のモダリティに係る新たな提案は見られず、各ドナーとも交渉の成り行きを見守っている。

1. これまで(2008 年前期まで)の REDD の動向は次のとおり。

1) 世銀等による IFCA (Indonesia Forest Carbon Alliance)

世銀・英国・豪州・独の支援。COP13(バリ、インドネシア)に向け、インドネシアの REDD に係る現状分析を行い、REDDI(インドネシア REDD)として作成、COP13 で公表(2007)。その後も活動を継続。

2) 豪州による「森林・気候パートナーシップ」

排出量が最も深刻で国際的に着目されている泥炭湿地帯(中央カリマンタン、ボルネオ島)での大型の REDD 実証プロジェクト (Kalimantan Forest Carbon Partnership) 等の開始をインドネシア政府と合意(2007)。同プロジェクトには中央政府への支援を含む。

3) 独による REDD 協力

東・西カリマンタン(ボルネオ島)における REDD 実証プロジェクトの開始をインドネシア政府と検討(2008)。同プロジェクトには、独援助機関(GTZ)に加え、資金援助機関である独開発銀行が参加。

4) 世銀による FCPF

インドネシア林業省は、FCPF の提出期限内(2008 前期)の R-PIN 提出を行わず。世銀インドネシア事務所が、インドネシアの FCPF への参加促進を働きかけ。

5) その他各国機関

ノルウェー、韓国が REDD 協力を開始協議中との情報(2008)。英国、EU については REDD 関連の情報なし。

6) 我が国による協力

森林分野(含 REDD)を含む「気候変動プログラムローン」の供与を合意(2008)。仏が協調融資を実施。日・仏によるモニタリングが開始(日は JICA)。

2. 今回出張を通じ、関係者面談により情報をアップデート。

1) 世銀等による IFCA

最終報告書のとりまとめ・公表(2008)が行われた。その後活動は見られなくなっているが、成果は次に活用されたとされている。

- ・林業省による各種大臣令の公布/検討
- ・世銀 FCPF への R-PLAN 提出
- ・UN-REDD の形成

2) 豪州による「森林・気候パートナーシップ」

外部者からは、豪州による協力は開始されたものの、具体的な活動が行われているのか／成果が出ているのか、外から見えてこないとの声が多く聞かれた。

一方、豪州によれば、活動は進んでいるが、以下の事情により、現地レベルの具体的な活動までには至っていないとのこと。

- 実証活動の主なコンポーネントである建設工事関係(開発により水位の下がった泥炭地で水門設置と水路のネットワーク化による水位上昇を実施)の現地計画立案を終了したが、これを実際に実施するに当たって、環境影響評価及び社会経済影響評価が新たに必要となっていること。
- 「利益の分配」の現地での適用手法を検討中であること。(現時点では次の3手法を総合的に評価中：①工事で必要となる直接コストへの関係者への補償、②工事により失われる機会利益への関係者への補償、③削減される CO2 排出量に応じた利益の利害関係者間の配分)

3) 独による REDD 協力

これまで行ってきた個別分野の技術協力を、気候変動のみを焦点とする技術・資金協力(Forest and Climate Change Programme)に全面的に改組して取り組んでいる(2008)。イ林業省への GTZ(7.5 百万ユーロ/4年)及び開発銀行 KFW(20 百万ユーロ/7年)による2件の REDD 実証プロジェクト(東・西カリマンタン州)に加え、イ環境省を通じた REDD 実証プロジェクト(1 件、南スマトラ州)を開始中となっている。しかし計画レベルに留まり具体的な成果は未だ見られていない。

4) 世銀による FCPF

提出期限を過ぎてから FCPF に R-PLAN を提出(本年 5 月)したが、書類不足等を理由として FCPF では採択には至らなかったこと(6 月)、世銀のトップダウンな手法(ワシントンベース)にインドネシア側が反発していること(donor driven への反発)、FCPF の現地世銀担当者が先月本国に異動したこと、UN-REDD が開始されたこと等から、イ林業省は FCPF に対して関心を失ってきているとの声が聞かれた。

一方、世銀担当者からは、今回不採択になったとは理解しておらず、内容のブラッシュアップを行えば採択は不可能ではないとの立場。

世銀によるインドネシアへのマクロ経済支援は、エネルギー分野等の補助金削減等の政策誘導を目指し議論中だが、日本が行っている「気候変動プログラムローン」のような構想は現在ないこと、特に森林分野では気候変動以外は主関心事でない(森林保全分野の小規模支援は数多くおこなっているが主関心事ではない)、また REDD はローンではなくグラントで行うべきとの考えとのこと。

5) UN-REDD

昨年6月、FAO・UNEP・UNDPにより開始され、UNDPが全体を調整。1)政策支援(5億円/18ヶ月)のほか、2)現地レベル(中央スラウェシ州)での REDD 実証プロジェクト、3)Monitoring & reporting (FAO、衛星情報)の3つをコンポーネントとしている。

1)政策支援が先行して進んでいるが、2)実証プロジェクトでは「利益の配分」の問題、「地域社会へのリスク」の分析が問題となり、未だ計画段階。3)Monitoring は豪州が Carbon accounting 分野で先行しており、豪州方式への対案(FAO式)の提案を作業中とのこと。

6) その他の各国機関

ノルウェーは、インドネシアにおける UN-REDD の主な資金拠出国となっている(本年末の COP15 までに UN-REDD の一定の成果を UN 側に求めている)。韓国からはイ林業省に REDD 専門家派遣が行われているが、活動計画の作成に留まっている状況。EU、英国はこれまで通り「違法伐採」への協力を継続しており、REDD への協力シフトは見られていない。フィンランドが協力協議に訪れたとの情報があった。

7) 林業省

IFCA の成果を活用し、REDD 実証プロジェクトの条件や省内の REDD 体制等の各種大臣令を 2008～09 年に公布している。現在、「REDD からの利益の配分」(クレジットの配分)に関する大臣令を検討中であり、国・地方政府・地域社会・プロジェクト実施者間の配分案について提示しているが、利害関係者間の見解が異なり、また同じ「国」でも林業省と財務省では見解が異なり、REDD 形成の最大の問題となってきた。

8) CIFOR

REDD 関連の研究調査資金が各ドナーから提供されてきており、さながら「REDD バブル」の状態となっている。ノルウェー、英国等の各国や民間資金の導入が進んでいる。その中で我が国のシェアは限りなく縮小している状態。

以上